

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 28 日

上場会社名 **株式会社 ミスターマックス**
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東 大 福

コード番号 8 2 0 3

本社所在都道府県

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

福岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 能章

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 宗村 重利 TEL (092)623 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 28 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	90,352	(5.5)	1,313	(32.6)	1,623	(43.0)
14 年 3 月期	95,566	(4.0)	991	(137.4)	1,135	(70.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	692 (46.0)	17.48	-	2.4	2.0	1.8
14 年 3 月期	474 (91.4)	12.09	10.83	1.7	1.3	1.2

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 38,472,528 株 14 年 3 月期 39,224,684 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株主資本配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	383	57.2	1.3
14 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	388	82.0	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	79,772	28,492	35.7	747.16
14 年 3 月期	82,521	28,432	34.5	735.16

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 38,107,908 株 14 年 3 月期 38,674,977 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 1,503,226 株 14 年 3 月期 936,157 株

2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	48,200	590	300	5.00	-	-
通 期	97,700	1,660	740	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において人手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,938,103		2,689,320	
2. 売掛金	5		805,401		766,372	
3. 有価証券			-		86,840	
4. 商品			7,871,496		7,523,726	
5. 貯蔵品			42,388		34,485	
6. 前払費用			221,737		215,343	
7. 繰延税金資産			149,262		287,622	
8. 未収入金	5		148,171		93,504	
9. その他			177,077		156,798	
流動資産合計			14,353,638	17.4	11,854,014	14.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	27,616,599		27,768,358		
減価償却累計額		8,318,912	19,297,687	9,200,480	18,567,877	
(2) 構築物		4,046,543		4,047,124		
減価償却累計額		2,332,860	1,713,682	2,586,836	1,460,287	
(3) 車両運搬具		34,544		33,837		
減価償却累計額		25,114	9,429	27,260	6,577	
(4) 器具備品		2,529,026		2,619,193		
減価償却累計額		1,518,727	1,010,299	1,701,126	918,067	
(5) 土地	1		32,863,488		32,842,265	
(6) 建設仮勘定			1,102		1,193,507	
有形固定資産合計			54,895,689	66.5	54,988,582	68.9
						92,893

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		515,630		515,630		
(2) ソフトウェア		78,035		56,924		
(3) 電話加入権		24,560		25,110		
無形固定資産合計		618,226	0.8	597,665	0.7	20,560
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,271,471		1,854,496		
(2) 関係会社株式		195,000		202,725		
(3) 出資金		700		700		
(4) 長期貸付金		22,444		20,998		
(5) 従業員長期貸付金		538		201		
(6) 破産更生債権等		-		424,399		
(7) 長期前払費用		1,544,307		1,368,095		
(8) 繰延税金資産		427,532		503,106		
(9) 差入敷金		2,685,048		2,808,769		
(10) 差入保証金		5,188,885		5,174,413		
(11) その他		312,406		267,270		
貸倒引当金		-		292,772		
投資その他の資産 合計		12,648,334	15.3	12,332,404	15.5	315,930
固定資産合計		68,162,249	82.6	67,918,653	85.1	243,596
繰延資産						
社債発行費		5,333		-		
繰延資産合計		5,333	0.0	-	-	5,333
資産合計		82,521,222	100.0	79,772,667	100.0	2,748,554

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		9,468,056		8,387,985		
2. 買掛金	5	5,721,912		5,525,193		
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	13,614,000		6,446,000		
4. 1年以内償還社債		-		3,000,000		
5. 未払金	4	1,095,861		670,271		
6. 未払費用		513,316		471,338		
7. 未払法人税等		350,000		480,000		
8. 前受金		151,952		139,212		
9. 預り金	5	586,465		592,451		
10. 前受収益		161,707		157,473		
11. 賞与引当金		335,000		300,000		
12. 設備関係支払手形		2,652		627,135		
流動負債合計		32,000,925	38.8	26,797,061	33.6	5,203,864
固定負債						
1. 社債		3,000,000		-		
2. 長期借入金	1	10,751,000		16,356,000		
3. 退職給付引当金		313,747		348,838		
4. 役員退職慰労引当金		745,147		780,305		
5. 長期前受収益		242,426		226,507		
6. 預り保証金		4,223,073		4,197,907		
7. 預り敷金	5	2,812,480		2,573,211		
固定負債合計		22,087,876	26.7	24,482,770	30.7	2,394,894
負債合計		54,088,801	65.5	51,279,831	64.3	2,808,970

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
資本金		10,229,738	12.4	-	-	10,229,738	
資本準備金		9,944,800	12.1	-	-	9,944,800	
利益準備金		526,329	0.6	-	-	526,329	
その他の剰余金							
1.任意積立金							
(1)圧縮記帳積立金		117,944		-			
(2)別途積立金		7,320,000	7,437,944	-	-	7,437,944	
2.当期未処分利益			668,068		-	668,068	
その他の剰余金合計			8,106,013	9.8	-	8,106,013	
その他有価証券評価 差額金			81,608	0.1	-	81,608	
自己株式			292,854	0.3	-	292,854	
資本合計			28,432,420	34.5	-	28,432,420	
資本金	2		-	-	10,229,738	12.8	10,229,738
資本剰余金							
資本準備金			-	9,944,800			
資本剰余金合計			-	-	9,944,800	12.5	9,944,800
利益剰余金							
1.利益準備金			-	526,329			
2.任意積立金							
(1)圧縮記帳積立金			-	104,231			
(2)別途積立金			-	7,420,000			
3.当期未処分利益			-	868,028			
利益剰余金合計			-	-	8,918,589	11.2	8,918,589
その他有価証券評価 差額金			-	-	140,550	0.2	140,550
自己株式	3		-	-	459,743	0.6	459,743
資本合計			-	-	28,492,835	35.7	28,492,835
負債資本合計			82,521,222	100.0	79,772,667	100.0	2,748,554

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	2		92,846,832	100.0		87,680,340	100.0	5,166,492
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		9,596,229			7,871,496			
2. 当期商品仕入高		74,987,772			71,537,711			
合計		84,584,002			79,409,208			
3. 商品期末たな卸高		7,871,496	76,712,505	82.6	7,523,726	71,885,482	82.0	4,827,022
売上総利益			16,134,327	17.4		15,794,857	18.0	339,469
不動産賃貸収入	2		2,719,777	2.9		2,671,963	3.1	47,814
営業総利益			18,854,105	20.3		18,466,821	21.1	387,284
販売費及び一般管理費								
1. 販売費	1	2,709,801			2,342,329			
2. 一般管理費	1	15,153,222	17,863,023	19.2	14,810,501	17,152,831	19.6	710,192
営業利益			991,082	1.1		1,313,989	1.5	322,907
営業外収益								
1. 受取利息	2	30,269			26,815			
2. 有価証券利息		6,959			6,245			
3. 仕入割引		223,018			212,172			
4. 受取手数料	2	341,705			294,081			
5. テナント解約収入		-			104,433			
6. 雑収入		159,150	761,103	0.8	161,627	805,376	0.9	44,272
営業外費用								
1. 支払利息		486,183			389,196			
2. 社債利息		59,195			59,100			
3. 社債発行費償却		5,333			5,333			
4. 雑支出		65,965	616,678	0.7	41,807	495,436	0.6	121,241
経常利益			1,135,507	1.2		1,623,928	1.8	488,421

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益	3							
1. 土地売却益		4,000			-			
2. 投資有価証券売却益		28,240	32,240	0.0	9,217	9,217	0.0	23,023
特別損失								
1. 固定資産除却損		-			24,047			
2. 投資有価証券評価損		265,629			36,579			
3. 投資有価証券売却損		26,282			34,045			
4. 貸倒引当金繰入額		-	291,911	0.3	292,772	387,444	0.4	95,532
税引前当期純利益			875,836	0.9		1,245,702	1.4	369,865
法人税、住民税及び 事業税		511,544			730,392			
法人税等調整額		109,758	401,786	0.4	177,010	553,381	0.6	151,595
当期純利益			474,050	0.5		692,321	0.8	218,270
前期繰越利益			389,573			368,406		21,166
中間配当額			195,555			192,699		2,856
当期未処分利益		668,068			868,028		199,959	

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			668,068		868,028	199,959
任意積立金取崩高						
圧縮記帳積立金取崩高		13,713	13,713	8,632	8,632	5,080
合計			681,781		876,660	194,879
利益処分額						
1. 配当金		193,374		190,539		
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		20,000 (2,000)		20,000 (2,000)		
3. 別途積立金		100,000	313,374	200,000	410,539	107,164
次期繰越利益			368,406		466,121	87,714

(注)平成14年12月6日に、192,699千円(1株につき5.0円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物.....定額法 その他.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア...社内における利用(自社利用) 可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は商法の規定する最長期間3年間で均等償却しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「受取手数料」に含めて表示していました「テナント解約収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」に含まれている「テナント解約収入」は25,198千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式(流動資産32千円)」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,659,714千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,684,336 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,344,051 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,114,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,551,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,665,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 "</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金・売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,139千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">74,432 "</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">666 "</td> </tr> </table>	建物	6,659,714千円	土地	13,684,336 "	計	20,344,051 "	1年以内返済予定長期借入金	8,114,000千円	長期借入金	5,551,000 "	計	13,665,000 "	会社が発行する株式の総数	80,000,000株	発行済株式総数	39,611,134 "	未収入金・売掛金	15,139千円	預り金	74,432 "	預り敷金	666 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,032,474千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,036,331 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,068,805 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,246,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,906,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,152,000 "</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 "</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,503,226株であります。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,137千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,805 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">59,660 "</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">666 "</td> </tr> </table>	建物	9,032,474千円	土地	20,036,331 "	計	29,068,805 "	1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円	長期借入金	10,906,000 "	計	16,152,000 "	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "	未収入金・売掛金	12,137千円	買掛金	3,805 "	預り金	59,660 "	預り敷金	666 "
建物	6,659,714千円																																																
土地	13,684,336 "																																																
計	20,344,051 "																																																
1年以内返済予定長期借入金	8,114,000千円																																																
長期借入金	5,551,000 "																																																
計	13,665,000 "																																																
会社が発行する株式の総数	80,000,000株																																																
発行済株式総数	39,611,134 "																																																
未収入金・売掛金	15,139千円																																																
預り金	74,432 "																																																
預り敷金	666 "																																																
建物	9,032,474千円																																																
土地	20,036,331 "																																																
計	29,068,805 "																																																
1年以内返済予定長期借入金	5,246,000千円																																																
長期借入金	10,906,000 "																																																
計	16,152,000 "																																																
授権株式数	普通株式	80,000,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 "																																															
未収入金・売掛金	12,137千円																																																
買掛金	3,805 "																																																
預り金	59,660 "																																																
預り敷金	666 "																																																

リース取引

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	1,124,877	586,787	538,089	器具備品	1,073,408	723,340	350,067
合計	1,124,877	586,787	538,089	合計	1,073,408	723,340	350,067
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		215,345千円		1年内		183,732千円
	1年超		322,743 "		1年超		166,334 "
	合計		538,089 "		合計		350,067 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		246,012千円		支払リース料		217,756千円
	減価償却費相当額		246,012 "		減価償却費相当額		217,756 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 同左 未経過リース料			
	1年内		793,379千円		1年内		907,132千円
	1年超		7,707,824 "		1年超		9,271,283 "
	合計		8,501,203 "		合計		10,178,415 "

有価証券

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における、子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">311,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,489 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,937 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58,467 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">104,851 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,770 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,770 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">74,675 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,300 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,975 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,794 "</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	311,024千円	退職給付引当金繰入限度超過額	94,489 "	賞与引当金繰入限度超過額	101,937 "	その他有価証券評価差額金	58,467 "	その他	104,851 "	繰延税金資産小計	670,770 "	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	670,770 "	固定資産圧縮記帳積立金	74,675 "	その他	19,300 "	繰延税金負債合計	93,975 "	繰延税金資産の純額	576,794 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">316,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,305 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,533 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95,391 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">122,203 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135,568 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,387 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,387 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">65,197 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,461 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,658 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,729 "</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	316,385千円	退職給付引当金繰入限度超過額	116,305 "	賞与引当金繰入限度超過額	105,533 "	その他有価証券評価差額金	95,391 "	貸倒引当金	122,203 "	その他	135,568 "	繰延税金資産小計	891,387 "	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	891,387 "	固定資産圧縮記帳積立金	65,197 "	その他	35,461 "	繰延税金負債合計	100,658 "	繰延税金資産の純額	790,729 "
役員退職慰労引当金	311,024千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	94,489 "																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	101,937 "																																																		
その他有価証券評価差額金	58,467 "																																																		
その他	104,851 "																																																		
繰延税金資産小計	670,770 "																																																		
評価性引当額	-																																																		
繰延税金資産合計	670,770 "																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	74,675 "																																																		
その他	19,300 "																																																		
繰延税金負債合計	93,975 "																																																		
繰延税金資産の純額	576,794 "																																																		
役員退職慰労引当金	316,385千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	116,305 "																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	105,533 "																																																		
その他有価証券評価差額金	95,391 "																																																		
貸倒引当金	122,203 "																																																		
その他	135,568 "																																																		
繰延税金資産小計	891,387 "																																																		
評価性引当額	-																																																		
繰延税金資産合計	891,387 "																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	65,197 "																																																		
その他	35,461 "																																																		
繰延税金負債合計	100,658 "																																																		
繰延税金資産の純額	790,729 "																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	住民税均等割等	3.5 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4 "</td> </tr> </table> <p>3. 税率の変更による期末繰延税金資産の見直し</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについては41.7%、それ以外のものについては40.4%であります。</p> <p>その結果、当事業年度末に計上された繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,282千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割等	2.5 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "	その他	1.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "																								
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																		
住民税均等割等	3.5 "																																																		
その他	0.3 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 "																																																		
法定実効税率	41.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																																																		
住民税均等割等	2.5 "																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0 "																																																		
その他	1.1 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4 "																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	735.16 円	1株当たり純資産額	747.16円
1株当たり当期純利益金額	12.09 "	1株当たり当期純利益金額	17.48 "
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.83 "	<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	734.65円
		1株当たり当期純利益金額	11.58 "
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.38 "

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	692,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	672,321
期中平均株式数(千株)	-	38,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 吉田康彦 (現 物流部長兼 (株)ネットマックス代表取締役社長)

取締役 石田富英雄 (現 人事部長)

取締役 中野英一 (現 財務部長)

退任予定取締役

専務取締役 岩木宗春 (非常勤監査役就任予定)

新任監査役候補

(非常勤) 岩木宗春 (現 専務取締役)

退任予定監査役

(非常勤) 小島由照

昇格予定取締役

常務取締役 樋口一夫 (現 取締役開発部長)

常務取締役 小田康徳 (現 取締役S C開発部長兼 (株)ピーシーデポマックス
代表取締役社長)

常務取締役 佐藤昭彦 (現 取締役商品部長)

役職の異動

取締役財務部長兼経営企画部長 中野英一 (現 財務部長)

(3) 就任予定日

平成15年6月27日